

令和7年度（2025年度）

管理事業名	戸籍住民登録事業				総合計画 の体系		大綱	-		
							政策	-		
							施策	-		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	3	戸籍住民登録費	(目)	1	戸籍住民登録費
部局名	市民部	予算執行 所属		市民課 (市民室)						
事業の目的と概要										
①一般事務事業…手数料の収納や市民課・出張所の予算執行及び物品の調達、出張所との連絡と課の庶務などを行っている。										
②戸籍住民登録事業…住民基本台帳事務、全国住民基本台帳ネットワークシステム運用、印鑑登録事務、戸籍事務、郵送請求分 証明書交付事務、証明書等自動交付、個人番号カード交付等事務、住民記録システム及びこれらに付帯する業務を行っている。										
③パスポートセンター管理事業…旅券発給に関する事務及びこれらに付帯する業務を行っている。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
住民異動届出件数	件	29,649	29,560	29,859	住民異動届出（転入・転居・転出等）の件数
戸籍届出処理件数	件	13,365	13,565	18,224	戸籍届出（出生・死亡・婚姻・離婚等）の処理件数
各種証明交付取扱件数	件	170,344	170,894	156,799	市民課における各種証明交付取扱件数
多機能端末利用証明交付 取扱件数	件	111,034	123,137	134,310	コンビニエンスストア等における各種証明交付取扱件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】住民異動届出件数についての評価 ・届出件数29,859件（前年比：299件の増） 【成果指標2】戸籍届出処理件数についての評価 ・処理件数18,224件（前年比：4,659件の増） ※氏名の振り仮名記載の制度開始に伴い令和7年5月から届出が増加 【成果指標3】各種証明交付取扱件数についての評価 ・取扱件数156,799件（前年比：14,095件の減） 【成果指標4】多機能端末利用証明交付取扱件数についての評価 ・取扱件数134,310件（前年比：11,173件の増） ・個人番号カードの交付率の上昇に伴い、コンビニエンスストア等での交付件数が年々増加している。 【財務情報に基づく評価】 ・経常費用全体（1,527,920千円）のうち、多くが物件費である。主に個人番号カード交付関連業務委託料139,689千円、市民課業務一部委託料131,126千円（令和7年11月から当該委託開始）、住民記録システム運用保守等のシステム関連委託料210,137千円、パスポートセンター窓口業務委託料等23,640千円などであり、委託料が物件費の81%を占める。	
--	--

III 課題と今後の取組

法令に基づき、住民異動や戸籍等の届出処理及び各種証明書の交付を行っている。コンビニエンスストア等での証明書交付件数は年々増加しているが、令和6年3月からの戸籍の広域交付開始に伴い、窓口での証明書交付件数が増加したため、窓口での待ち時間の増大につながった。 個人番号カードの取得率向上に伴い、カードの紛失や暗証番号の再設定等の手続きが増大している。また、国のマイナンバーカードに関する施策実施に伴い、受付窓口の混雑が常態化している。書類の事前記入や確認等を行っているが、効率的な運用など、更なる対応が必要である。	今後、書かない窓口やオンライン申請など、窓口DXの推進を図り、市民サービスの向上に努める必要がある。
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	55,159	55,095	△63
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	41,283	41,211	△73
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	13,875	13,884	9
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	401,761	404,957	3,197
有形固定資産	69,163	54,947	△14,216	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	4,550	4,210	△340	退職手当引当金	350,996	368,077	17,081
リース資産	64,613	50,737	△13,876	リース債務	50,765	36,880	△13,884
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	401,828	327,522	△74,306	負債の部合計	456,919	460,053	3,133
有形固定資産	-	-	-	純資産	17,300	△72,723	△90,024
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	3,229	4,860	1,632				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	474,220	387,329	△86,890	純資産の部合計	17,300	△72,723	△90,024
				負債及び純資産の部合計	474,220	387,329	△86,890

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	81,399	85,675	82,205	△3,470
国庫支出金(経常費用充当)	196,068	203,639	223,582	19,943
府支出金(経常費用充当)	9,642	11,096	13,227	2,131
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	125,787	139,686	157,558	17,872
経常収入 小計(a)	412,896	440,096	476,572	36,477
給与関係費	561,913	612,005	640,784	28,779
物件費	432,834	476,262	712,302	236,040
維持補修費	-	403	97	△306
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	6,246	5,653	5,964	312
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	73,268	67,759	95,693	27,934
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	39,285	41,283	41,211	△73
退職手当引当金繰入額	30,773	30,581	31,844	1,262
支払利息	39	34	24	△9
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,144,359	1,233,980	1,527,920	293,939
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△731,462	△793,885	△1,051,347	△257,463
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	31,900	177,769	51,412	△126,357
特別収入 小計(d)	31,900	177,769	51,412	△126,357
特別費用				
固定資産除売却損	-	46,617	57,983	11,365
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	46,617	57,983	11,365
特別収支差額(d)-(e)=(f)	31,900	131,152	△6,570	△137,722
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△699,562	△662,733	△1,057,918	△395,185
一般財源充当額	666,873	853,360	967,894	114,534
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△32,690	190,627	△90,024	△280,651

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	412,896	440,096	476,572	36,477
行政サービス活動支出	1,055,872	1,162,204	1,415,218	253,015
行政サービス活動収支差額	△642,976	△722,108	△938,646	△216,538
投資活動収入	31,900	177,769	51,412	△126,357
投資活動支出	44,842	299,849	66,785	△233,064
投資活動収支差額	△12,942	△122,080	△15,373	106,707
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	10,955	9,172	13,875	4,703
財務活動収支差額	△10,955	△9,172	△13,875	△4,703
収支差額 合計	△666,873	△853,360	△967,894	△114,534
一般財源充当額	666,873	853,360	967,894	114,534
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 無形固定資産	戸籍情報システム更新に伴う増 73,087千円 戸籍システム除却に伴う減 △179,213千円
【PL】 国庫支出金	個人番号カード交付事務費補助金の増 22,825千円 社会保障・税番号制度システム整備費補助金の減 △17,064千円
【PL】 経常収入 その他	旅券関係収入印紙売りさばき収入の増 17,823千円
【PL】 物件費	市民課業務一部委託料の増 131,126千円 戸籍への振り仮名記載に係る通知及び届出対応等支援業務委託料の増 39,130千円
【PL】 特別収入 その他	デジタル基盤改革支援補助金(地方公共団体情報システムの標準化・共通に係る事業)の減 △126,357千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 2,993 円 実績 382,336 人	コスト 3,211 円 実績 384,302 人	コスト 3,958 円 実績 385,999 人
分析内容	市民1人当たりのコストは3,958円であり、前年度より747円コストが増加したのは、主に市民課一部業務委託料の増加による。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	542,416	29,008	55.27
会計年度任用等	171,423		
特別職非常勤	-		
合計	713,839		

分析指標 (単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		55.2	32.4	37.4	5.0
施設維持補修費比率		-	6.0	1.4	△ 4.6
経常費用対公共資産比率		997.4	18338.1	22706.4	4368.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		7.1	6.9	5.4	△ 1.5
一般財源充当比率		60.0	58.0	64.7	6.7